

SDGs達成度を数値化

豊田市など 自治体向け指標作成

豊田市は、経営コンサルタント会社と共同で、自治体のSDGs（持続可能な開発目標）の達成度を客観的に評価する仕組みを策定した。56の指標を「貧困」や「飢餓」「教育」などの

本ダイヤコンサルタント（東京都）。2020年から共同で、国連地域開発センターや名古屋市なども加盟している「自治体SDGsモニタリング研究会」と連携し、指標作りを進めてきた。同社と豊田市は指標の活用、普及拡大や同市の取り組みに対するアドバイスを行うことなどを柱とする連携協定を結んだ。

同市の場合、貧困率が低く、従業員1人当たりの製造品付加価値額が高いなどが「高得点」だったが、水害や熱中症の危険が高いなど、全国の自治体の平均を大きく下回っている分野もあった。市は「数値をもとに自己評価をし、対策を講じていきたい」としている。

指標を利用するには1自治体当たり10万円で、同コンサルタントが提供する。全国の自治体の数値も参照できる。問い合わせは市未来都市推進課（0565・34・6982）。

読売新聞 2025年1月12日付（使用許諾済）



DNホールディングスグループ
大日本ダイヤコンサルタント株式会社